

# 機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

平 成 17 年 7 月 実 績



平 成 17 年 9 月

内閣府経済社会総合研究所  
景 気 統 計 部

## 目 次

平成17年7月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
統計表	9

### （ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は内閣総理大臣の指定した主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂（平成14年10月施行）に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の対照表を参照）。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

### （ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。  
(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)

## 平成 17 年 7 月の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、17 年 6 月前月比 10.7%増の後、7 月は同 5.5%増となった。

需要者別にみると、民需は、6 月前月比 11.7%増の後、7 月は同 4.5%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、6 月前月比 11.1%増の後、7 月は同 4.3%減となった。内訳をみると製造業が同 4.5%減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 5.1%減であった。

また、官公需は、6 月前月比 1.6%減の後、7 月は防衛庁、「その他官公需」で増加したものの、地方公務、国家公務等で減少したことから、同 2.5%減となった。

一方、外需は、6 月前月比 12.3%増の後、7 月は原動機、産業機械等で減少したものの、鉄道車両、船舶等で増加したことから、同 20.9%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、6 月前月比 3.9%減の後、7 月は道路車両、原動機で増加したものの、工作機械、電子・通信機械等で減少したことから、同 1.6%減となった。

### (2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、6 月 14.9%増の後、7 月は 4.5%減となった。

7 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、石油・石炭製品工業（271.9%増）、鉄鋼業（17.1%増）、造船業（8.6%増）等の 4 業種で、非鉄金属（72.4%減）、紙・パルプ工業（67.5%減）、「その他輸送機械工業」（45.5%減）、繊維工業（26.1%減）、精密機械（19.0%減）、電気機械（18.2%減）等の 11 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、6 月 9.6%増の後、7 月は 5.4%減となった。

7 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 8 業種中、運輸業（37.5%増）、鉱業（24.0%増）、金融・保険業（6.7%増）等の 5 業種で、電力業（27.5%減）、通信業（21.1%減）等の 3 業種は減少となった。

### (3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

7 月の販売額は 2 兆 2,516 億円（前月比 17.3%減）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 3,982 億円（同 0.1%増）となり、受注残高は 21 兆 352 億円（同 0.6%増）となった。この結果、手持月数は 8.8 か月となり、前月差で 0.05 か月増加した。

第1表 主要需要者別機械受注額

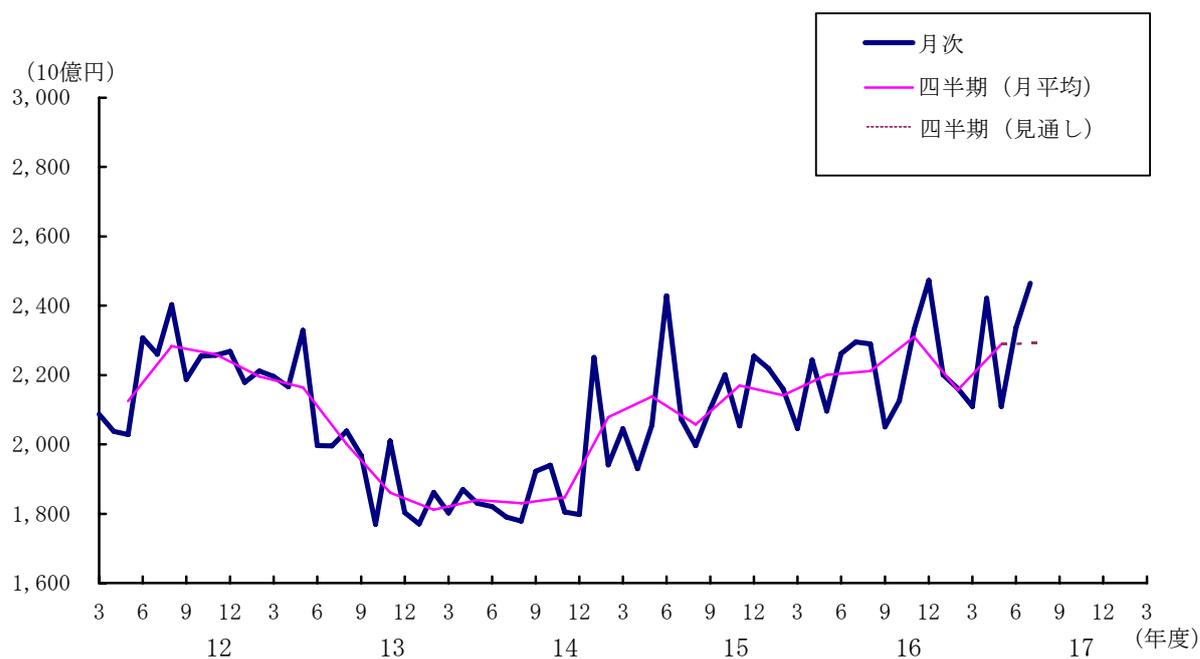
(単位：億円，%)

	平成16年 7～9月	10～12月	17年 1～3月	4～6月	17年 4月	5月	6月	7月
受注総額	66,359 ( 0.5) [ 5.7]	69,311 ( 4.4) [ 7.2]	64,714 ( -6.6) [ 1.0]	68,677 ( 6.1) [ 4.3]	24,216 ( 14.8) [ 8.3]	21,098 ( -12.9) [ 0.9]	23,364 ( 10.7) [ 3.5]	24,650 ( 5.5) [ 7.6]
民 需	31,262 ( -3.6) [ 4.6]	32,574 ( 4.2) [ 1.3]	32,068 ( -1.6) [ 8.9]	33,296 ( 3.8) [ 3.1]	11,183 ( 6.1) [ 2.7]	10,445 ( -6.6) [ 0.4]	11,668 ( 11.7) [ 5.6]	11,144 ( -4.5) [ 10.4]
〃 (船舶・電力を除く)	28,258 ( -5.4) [ 3.8]	29,856 ( 5.7) [ 1.1]	30,088 ( 0.8) [ 9.4]	30,318 ( 0.8) [ 2.0]	10,207 ( -1.0) [ 2.5]	9,525 ( -6.7) [ -2.7]	10,585 ( 11.1) [ 5.4]	10,133 ( -4.3) [ 10.0]
製 造 業	12,101 ( -10.3) [ 9.3]	12,741 ( 5.3) [ 6.9]	12,846 ( 0.8) [ 10.5]	13,811 ( 7.5) [ 2.8]	5,105 ( 14.4) [ 4.4]	4,051 ( -20.6) [ -6.1]	4,654 ( 14.9) [ 9.3]	4,444 ( -4.5) [ 14.1]
非製造業 (船舶・電力を除く)	16,124 ( -3.3) [ 0.0]	17,174 ( 6.5) [ -2.5]	17,232 ( 0.3) [ 8.6]	16,910 ( -1.9) [ 1.7]	5,437 ( -6.9) [ 1.3]	5,517 ( 1.5) [ 0.8]	5,956 ( 8.0) [ 2.7]	5,654 ( -5.1) [ 6.9]
官 公 需	8,125 ( 4.8) [ -1.0]	7,559 ( -7.0) [ -2.8]	7,405 ( -2.0) [ -15.8]	7,391 ( -0.2) [ -5.9]	2,709 ( -0.4) [ 2.0]	2,360 ( -12.9) [ -1.3]	2,321 ( -1.6) [ -16.0]	2,263 ( -2.5) [ -17.7]
外 需	23,027 ( 2.2) [ 11.1]	27,078 ( 17.6) [ 22.1]	21,479 ( -20.7) [ 2.8]	24,461 ( 13.9) [ 9.0]	9,150 ( 31.3) [ 18.1]	7,212 ( -21.2) [ 2.3]	8,099 ( 12.3) [ 6.8]	9,788 ( 20.9) [ 11.3]
代 理 店	3,199 ( -5.4) [ -2.7]	3,064 ( -4.2) [ -10.8]	2,783 ( -9.2) [ -18.2]	3,408 ( 22.5) [ -0.1]	1,259 ( 34.3) [ 7.9]	1,096 ( -12.9) [ -0.2]	1,053 ( -3.9) [ -6.6]	1,037 ( -1.6) [ -4.9]

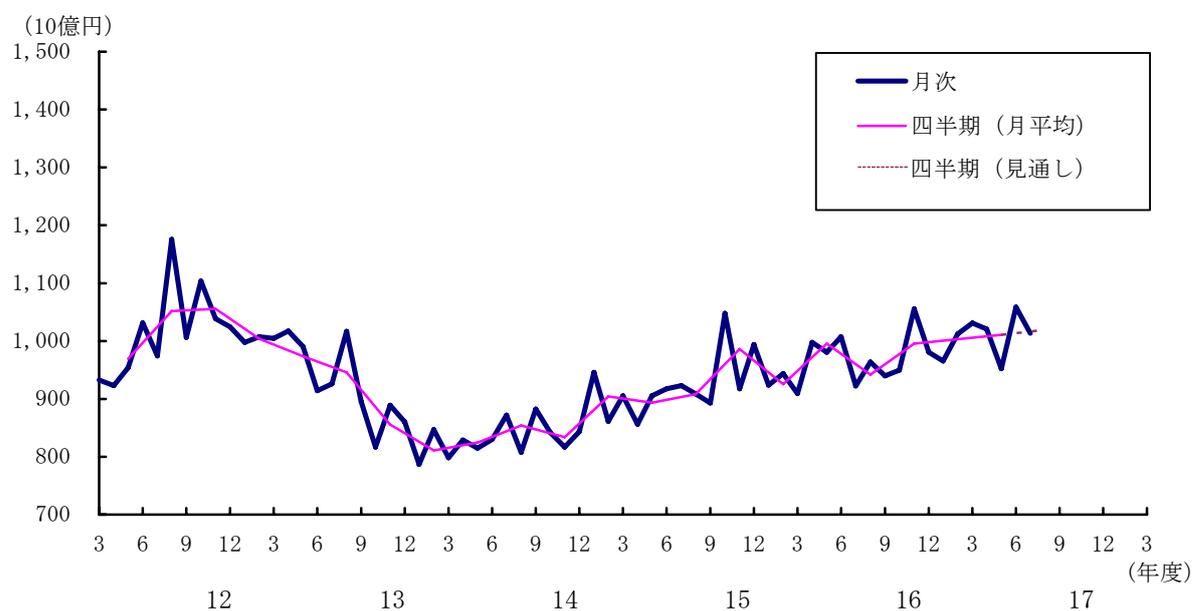
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示）。
2. 四半期（見通し）の17年7～9月は「見通し調査（17年6月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

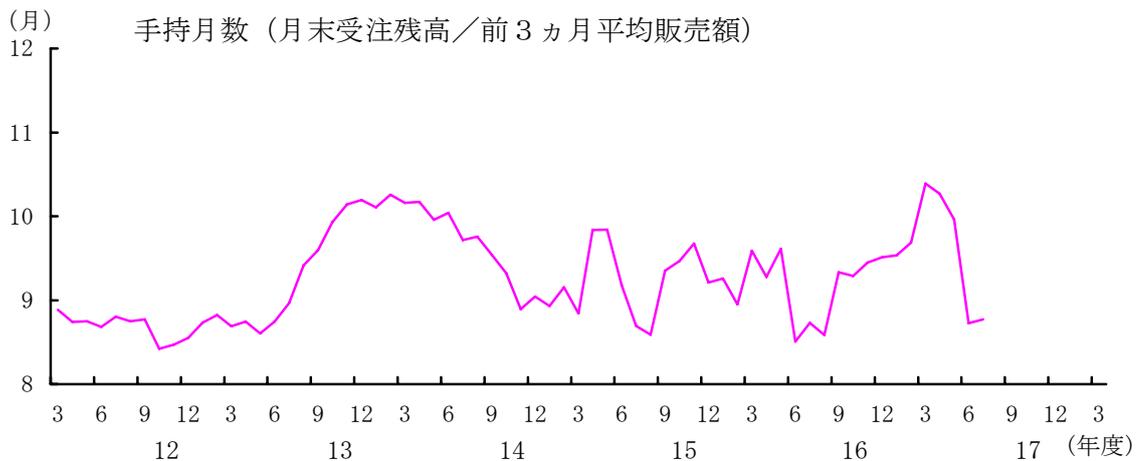
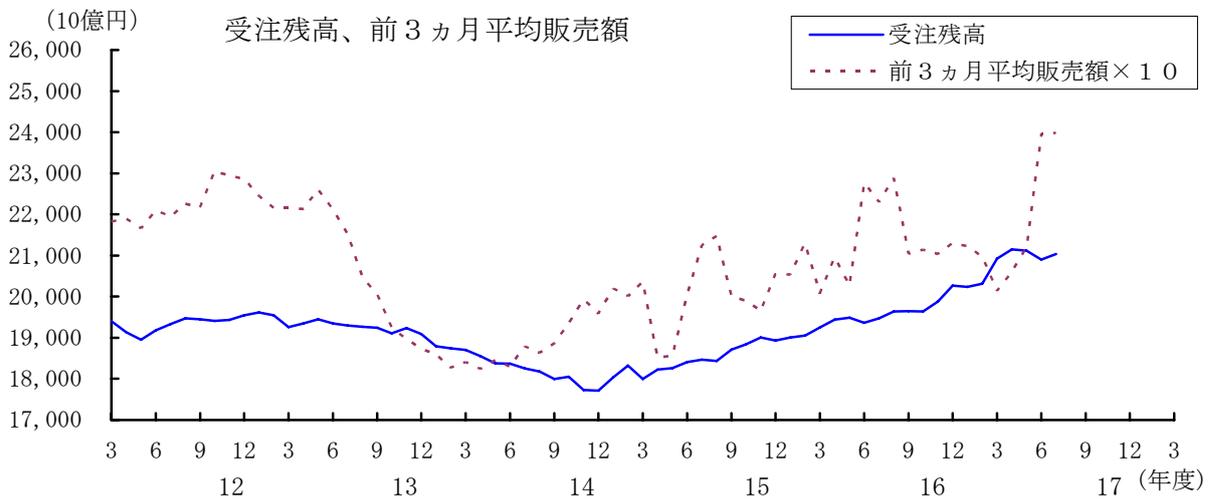
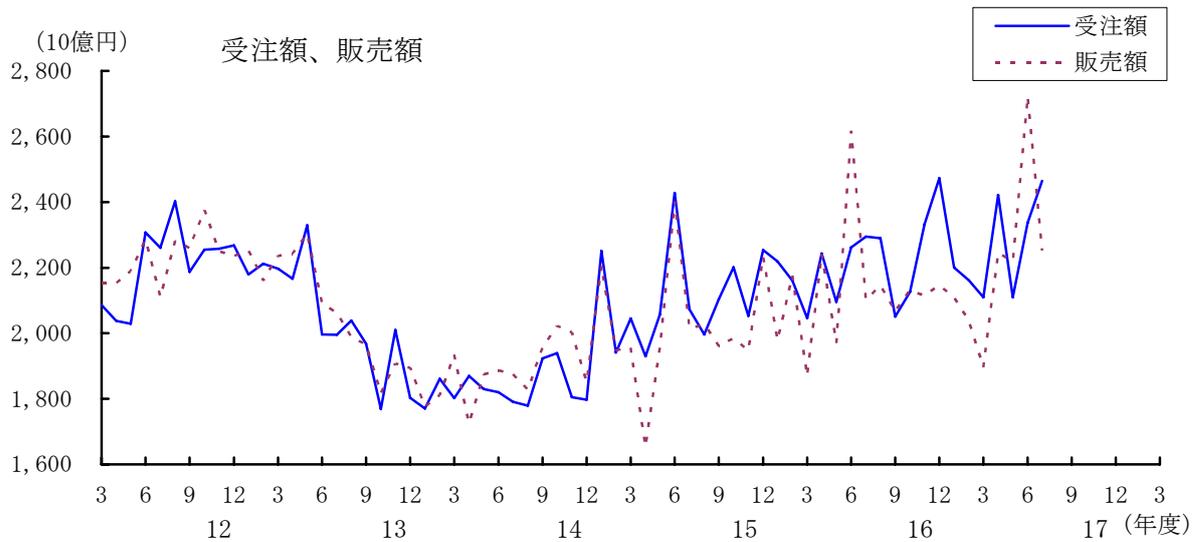
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

	平成16年 7～9月	10～12月	17年 1～3月	4～6月	17年 4月	5月	6月	7月
I 製造業計	-10.3	5.3	0.8	7.5	14.4	-20.6	14.9	-4.5
1 繊維工業	2.3	-12.3	-1.9	23.0	-13.2	43.3	-1.1	-26.1
2 紙・パルプ工業	-7.6	-8.4	25.3	26.6	-31.5	-18.2	264.0	-67.5
3 化学工業	-28.6	18.3	-5.9	21.2	76.9	-45.7	-10.1	-2.5
4 石油・石炭製品工業	14.5	46.9	-32.7	-0.0	-48.3	22.6	77.0	271.9
5 窯業・土石	-0.9	-9.8	21.9	12.2	-15.7	-13.2	43.7	-11.4
6 鉄鋼業	-49.4	24.9	-12.8	77.8	51.2	36.5	-43.2	17.1
7 非鉄金属	10.3	-18.2	-28.5	74.5	16.8	12.0	135.9	-72.4
8 金属製品	-1.3	15.2	-12.7	2.0	3.1	-6.9	-4.4	-3.9
9 一般機械	-3.3	1.5	1.5	-7.2	-14.1	13.3	-3.4	-5.0
10 電気機械	-14.0	6.9	1.0	6.3	-7.1	-17.0	32.7	-18.2
11 自動車工業	4.4	15.7	5.7	1.9	17.6	-26.1	10.5	-5.6
12 造船業	-19.9	24.7	-12.3	4.5	88.9	-50.1	-2.3	8.6
13 その他輸送機械工業	-7.1	-4.3	26.9	31.8	21.7	-49.2	323.4	-45.5
14 精密機械	-14.9	8.8	11.4	38.3	31.1	15.4	-35.1	-19.0
15 「その他製造業」	-2.9	-4.9	4.2	-2.9	19.3	-17.3	-2.9	13.1
II 非製造業計	0.0	2.9	-0.4	0.7	-1.7	0.6	9.6	-5.4
16 農林漁業	-8.4	-7.8	29.1	-9.3	8.5	-14.0	1.4	2.0
17 鉱業	41.6	15.9	-22.2	-37.2	-48.0	4.4	-22.9	24.0
18 建設業	-16.9	1.8	-0.5	14.0	7.6	-0.3	10.7	-6.7
19 電力業	12.2	-6.0	-4.8	12.3	27.2	-22.0	60.1	-27.5
20 運輸業	-9.4	3.2	11.8	-7.2	-32.0	84.8	-37.8	37.5
21 通信業	1.4	2.8	4.9	-3.7	-3.9	-7.3	21.0	-21.1
22 金融・保険業	-9.7	43.7	-25.4	7.0	-31.1	51.0	21.5	6.7
23 「その他非製造業」	-0.4	2.6	-5.8	5.5	10.4	-7.6	-5.1	10.9

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。  
2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。  
3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含み、平成17年3月調査以前の「その他製造業」と異なる。  
4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含み、平成17年3月調査以前の「その他非製造業」と異なる。

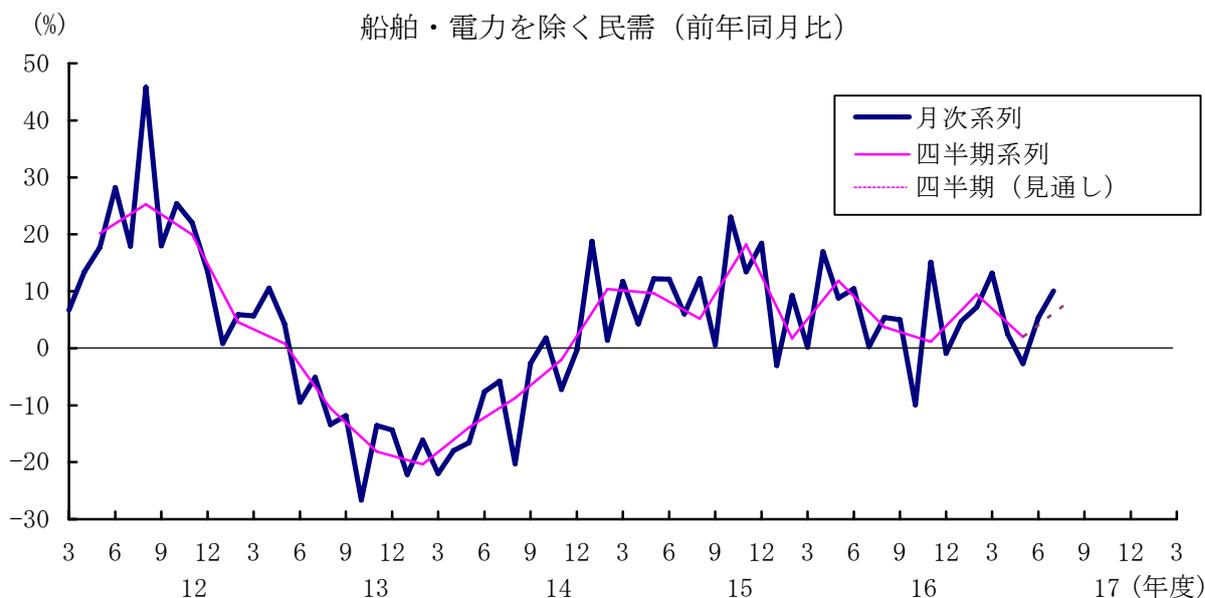
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数  
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

17年7月の受注総額は、2兆1,491億円で前年同月比7.6%増、「船舶を除く総額」では同16.3%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の17年7～9月は「見通し調査（17年6月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は9,530億円で前年同月比10.4%増（船舶を除くと同9.9%増、船舶・電力を除くと同10.0%増）、官公需は1,389億円で同17.7%減、外需は9,493億円で同11.3%増、また、代理店は1,080億円で同4.9%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比14.1%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、石油・石炭製品工業（745.6%増）、「その他輸送機械工業」（89.5%増）、鉄鋼業（52.6%増）、自動車工業（32.0%増）等の6業種が増加となった。反面、非鉄金属（44.5%減）、繊維工業（21.8%減）、造船業（15.7%減）、金属製品（11.0%減）、化学工業（6.8%減）等の9業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比7.8%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、8業種中、金融・保険業（67.3%増）、運輸業（44.8%増）、電力業（8.2%増）、農林漁業（5.6%増）等の6業種で増加となった。反面、鉱業（57.4%減）、通信業（9.7%減）の2業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

17年7月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（1509.1%増）、航空機（41.1%増）、産業機械（20.5%増）、道路車両（16.3%増）、重電機（14.8%増）及び工作機械（11.2%増）で増加となった。反面、船舶（40.8%減）、原動機（13.4%減）及び電子・通信機械（2.8%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比7.6%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（170.0%増）、船舶（77.5%増）、道路車両（46.3%増）、重電機（29.0%増）、工作機械（18.6%増）、産業機械（18.3%増）、航空機（10.3%増）及び電子・通信機械（0.4%増）で増加となった。反面、原動機（0.4%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比10.4%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成16年 7～9月	10～12月	17年 1～3月	4～6月	17年 4月	5月	6月	7月
民需総額	4.6	1.3	8.9	3.1	2.7	0.4	5.6	10.4
原動機	22.5	1.4	13.6	8.1	7.5	9.8	7.5	-0.4
重電機	-23.6	17.4	-9.9	-9.8	-0.8	-37.1	15.0	29.0
電子・通信機械	0.5	-4.9	7.2	-1.5	-5.7	-5.7	4.7	0.4
産業機械	9.8	8.9	10.0	13.0	15.3	17.2	7.3	18.3
工作機械	59.8	52.5	34.9	9.5	16.6	-0.0	12.3	18.6
鉄道車両	5.5	-27.5	11.5	-28.3	-28.8	-30.5	-25.4	170.0
道路車両	-20.4	-17.1	21.2	35.6	37.6	34.8	35.0	46.3
航空機	-14.8	7.2	28.4	20.4	47.5	19.3	12.2	10.3
船舶	269.8	124.3	-16.8	52.9	281.6	166.0	-60.4	77.5

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

7月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（79.9%増）、鉄道車両（45.4%増）、船舶（37.3%増）、工作機械（35.5%増）、原動機（24.8%増）、道路車両（15.0%増）、重電機（9.1%増）及び産業機械（6.5%増）で増加となった。反面、電子・通信機械（3.9%減）で減少となった。この結果、合計で前年同月比7.4%増となった。

### (3) 受注残高

7月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、船舶(27.5%増)、道路車両(25.2%増)、工作機械(22.9%増)、産業機械(9.8%増)、航空機(2.4%増)原動機(1.9%増)、電子・通信機械(1.3%増)及び鉄道車両(0.6%増)で増加となった。反面、重電機(1.4%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比8.1%増となった。

## 2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

### (1) 鉄構物

7月の受注額は、98億円で前年同月比79.3%減、販売額は、239億円で同32.0%増、受注残高は、7,238億円で同0.5%減となった。

### (2) 軸受

7月の受注額は、569億円で前年同月比1.6%増、販売額は、531億円で同0.8%減、受注残高は、1,560億円で同17.0%増となった。

### (3) 電線・ケーブル

7月の受注額は、844億円で前年同月比7.2%増、販売額は、847億円で同10.5%増、受注残高は、545億円で同12.2%減となった。

# 機械受注実績調査統計表

## 目 次

### [ グラフ ]

第1図	主要需要者別受注額	-----	10
第2図	主要業種別受注額	-----	13
第3図	主要機種別受注額	-----	17

### [ 計数表 ]

需要者別受注額 (季調系列)	-----	18
機種別受注残高手持月数 (季調系列)	-----	23
需要者別受注額 (原系列)	-----	24
機種別受注額 ( " )	-----	29
機種別販売額 ( " )	-----	33
機種別受注残高 ( " )	-----	37
機械受注統計調査結果表 (平成17年7月実績)	-----	41
(参考) 新産業分類表		
機械受注統計調査結果表 (平成17年7月実績)	-----	45

### (別紙)

調査項目と移行期分類	-----	49
------------	-------	----